

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護保険事務管理事業			会計	款	項	目	大	小
				08	01	01	01	02	01
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課					
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	豊田 武彦					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	介護保険被保険者	意図	多岐にわたる介護保険事業を円滑に遂行する。
事業内容	介護保険事務に係る一般事務臨時職員の賃金支払い、介護保険被保険者証等の郵送料の支払い及び介護保険システム電算業務委託料（ダウンサイジング分）支払等。			
事業開始から現在までの状況変化	第1号被保険者及び認定者数の増加や制度改正に伴い、事務量が増加傾向にある。 認定者数の推移 平成23年度末 5,447人 平成24年度末 5,899人 平成25年度末 6,246人 平成26年度末 6,536人 平成27年度末 6,841人 平成28年度末 7,220人 平成29年度末 7,444人 平成30年度末 7,757人			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	第1号被保険者数	43,591	44,513	45,244	人	↑↑↑
②	認定者数	7,220	7,444	7,757	人	↑↑↑	
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 団塊の世代が、要介護リスクの高まる75歳になる2025年以降は、介護認定者の急激な増加が予想される。そのため将来に向けた介護予防施策や施設の充実等に取り組んでいる。平成30年度は、要介護認定者でも税の障害者控除を受けるために必要な証明書の発行を電算化した。
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	36,853,497	38,166,185	30,559,158				
事業費(b)(円)	29,428,997	30,894,685	23,390,158				
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)	7,424,500	7,271,500	7,169,000				
人役・職員(人)	1.00	1.00	1.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	0.50	0.50	0.50				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	事務量の増加に対応するため、効率化に向け検討を行う。	③取組における課題(Check)	引き続き増大する事務量を適切に処理するため電算化できるものは切り替えていく必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	今まで手作業で行ってきた障害者控除の認定についてシステムを導入し事務の効率化を図った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	今後も効率化に向けた検討を行っていく。